

令和6年度第2回大府市行財政改革委員会要点記録

日時：令和6年10月28日（月）

午後3時～4時30分

場所：委員会室2

委員

委員長 三浦 哲司

副委員長 坂口 美穂

委員 東村 博子

委員 田中 剛

委員 古市 晃久

委員 丸山 冬芽

大府市

市長 岡村 秀人

副市長 新美 光良（欠席）

副市長 山口 智絵子

企画政策部長 長江 敏文

法務財政課長 平野 陽介

法務財政課 財政係主任 小島 悠幹

地域福祉課長 山本 真嗣

地域福祉課 福祉政策係長 浅井 梨紗

高齢障がい支援課長 小島 紳也

高齢障がい支援課 高齢福祉係長 佐野 隆造

（事務局）

企画広報戦略課長 鈴木 康幸

企画広報戦略課 企画政策係長 久保田 美穂子

企画広報戦略課 企画政策係主任 青木 大

1 市長あいさつ

2 委員長あいさつ

3 議題

(1) 事務事業の外部評価

① おおぶ生き生き幸齢者応援八策の策定について（地域福祉課）

（委員）

「幸齢者」は、素敵なネーミングだが、これは造語か。他にどこかで使われている言葉か。インターネットで検索しても出てこなかった。一般的に使われず、市民権を得ていないとすると、言葉を知らないことでサービスにアプローチできないことにならないか心配である。「長寿者」や「熟年者」など、すぐ意味がわかる、あるいはすぐに検索できる言葉もあるかと思った。

（地域福祉課）

本市が平成20年度に開催した長寿社会懇話会の中で、「市民が生涯にわたり、健康で安心して生活できる『幸齢社会』を目指す」としており、大府市ではその頃から使っている言葉になる。

（市長）

懇話会の会長を務めていただいた、国立長寿医療センター（当時）の大島伸一総長（当時）に提案いただいたものである。

（委員）

長く使用して既に市民権を得ているということであれば良いと思う。認知症ヘルプマークとともに、大府市発信で「幸齢者」の名前が定着するようなアクションが併せてできると良い。

（委員長）

貢献寿命という言葉は初めて聞いたが、非常に素晴らしいと思った。一方

で、どう貢献してもらおうかを考えたときに、退職した人が地域活動を始めるときに、トレーニングや講座といった支援は、現在何か実施しているか。特に男性は、退職してからも企業の肩書等を持ったまま地域に出て行ってしまおうとされている。地域活動は企業論理とは違うということを理解してもらった上で活躍を促すようなワンクッションが必要だと思う。

(地域福祉課)

市内の公民館では、60歳以上の方に対し、毎月「寿大学」という生涯学習講座を開催し、生きがいつくりや仲間づくりにつなげている。また、市内に地域住民が気軽に集まることのできるサロンが多くあり、その中には健康マージャンといった男性が参加しやすい取組をしているものも複数ある。

(委員)

男性向けだと公民館で青春大学なども、かつて行っていた。大府市ではそういうものが複数あり、先駆的に取り組んでいると認識している。

(市長)

親父の学び舎など地域デビューのための講座も多数実施しており、石ヶ瀬地区では、男性の講座参加者でグループを作ってお祭りで活動している事例もある。今後、『貢献寿命』を延伸 活躍の場の創出・拡大」の新規・拡充や参加への支援も課題だと思っている。また、部活の地域移行をする中で剣道・柔道や楽器の指導をやっていただいている。文化・スポーツ・社会福祉協議会やコラビアを通じたボランティア活動、市民活動支援など色々なメニューがあるので、そういったメニューをできるだけ提示しながら、参加を促していきたい。

(委員長)

最近、活動人口をどう増やすかといった議論も活発に行われている。

(委員)

商工会議所でも10年くらい前に人生100年プロジェクトを実施し、色々と検討していたが、やはり男性が出てこないという問題があった。自分が役に立っているという自尊心がくすぐられたり、今までやってきたことがすごい

と言われたりすると参加しやすいのかなと感じている。また、地域よりも小さいコミュニティということで、家族、特に三世代同居を応援するような施策が充実するといい。家の中ではあるが、三世代で同居し、家事を家族で分担することで家族の役に立つということも貢献寿命につながると思う。

(市長)

三世代同居のために大府市に引っ越してきた場合の住居の修繕費用などの補助制度は現在もある。おっしゃるとおり、今後もっと進めていきたい。

(委員)

社会参加における男性・女性の違いは個人差によるものが大きいですが、実態を見るとそういうこともあるかもしれない。大府市では既に取り組まれているため、どのように周知するかにもっと力を入れると良い。感謝状やポイントなどの自分が貢献しているんだと実感してもらう仕組みや、あるいは「委員」や「ボランティア」等の活躍いただいていることが分かる肩書を付けるなどすると、モチベーションにつながる。

また、小中学校の部活の指導も良いが、保育園などの低年齢児とのマッチングも良い。高齢者はこどもに元気をもらい、こどもはおじいちゃんおばあちゃんたちに遊んでもらうようなイベントや事業は何かあるか。

(市長)

たとえば、更生保護女性会のエプロンママが保育園に定期的に入っている。また市内企業を退職した方が少年少女発明クラブでこどもたちを指導いただいているような例もある。

(委員)

男性も女性も長年社会に貢献しており、こどもたちの教育に役立つ。こどもと触れ合うことで、むしろ高齢者が元気になるということもよく聞くので、預かりだけではなく、こどもたちのインスピレーションを刺激するようなことをぜひ考えていただきたい。

(委員)

認知症不安ゼロとの記載があるが、本人だけでなくご家族も非常に不安で

ある。ご家族の不安を解消する施策は何かあるか。

(高齢障がい支援課)

認知症家族の支援プログラムとして講座を実施したり、認知症カフェなどの場で家族同士のつながりづくりに力を入れたりしている。認知症基本法の中でも家族等の支援がうたわれているので、今後も力を入れていきたいと考えている。

(委員)

初期の認知症の人に接するときが、一番ケアが必要である。認知症の初期に攻撃的になる方もおり、その理由が認知症であるとわからないと大きな負担になる。初期段階を支える施策が充実すると、家族が楽になると思う。認知症になってからでなく、初期の段階、認知症になる前の備えとして、専門家を呼んで研修会を開催するといいかもしれない。

(市長)

「大府もの忘れ検診」を10月から開始した。これは一次検査でスクリーニングを行い、二次検査で認知症かどうかの精密検査を行うものだが、無料なので、こういうものも活用していただけるといいかなと思う。

(委員長)

委員会の意見としては、「幸齢者」という言葉が広まっていくよう、積極的に施策を展開し、PRしてほしい。事業は既に多く実施しているので、既存事業をどう発信していくのか、参加しない人をどう引き出していくかが課題である。その他、三世代同居、こどもたちと高齢者をつなぐこと、認知症の段階なども踏まえながら、幸齢者応援八策を進めていただきたい。

② 高齢者移動支援モデル事業（高齢障がい支援課）

(委員)

課題のところに事前申込制ではないとあるが、ユーザーとの連絡をとれるようにLINEなどを利用することは検討したか。高齢者もデジタル技術を利用

用できる能力がある人が増えてくるので、デジタルを活用したスムーズな運営などは考えていないか。

（高齢障がい支援課）

この事業の対象としている方は、スマホやインターネットを使えないような一人暮らしの人が多。また、運行している社会福祉法人からなるべく人員や経費をかけないようにしたいという意向があり、予約などせずに運行するという形をとっている。

（委員）

もっと使いたい人もいると思う。また、高齢者の事故が多く、重篤な事故を起こす場合もあるが、車を手放せないという人たちが、手放す方向に行けるような密な連絡網とデジタル社会をつなぐようなことを市がやっていくと高齢者交通事故ゼロにつながり良いのではないかと思った。

（委員長）

持続可能性の点で、大府福社会の篤志により成り立っている部分があると思うが、どこの福祉事業者も今人手不足、担い手不足がある中で、今後担い手不足といった問題が出てきたときに善意に頼る状態だと継続が難しいのではないか。

（高齢障がい支援課）

福祉事業者はどこも人手不足が深刻なので、ドライバー不足は懸念される。可能な限り社会福祉法人の無理のない範囲で進めていきたいと思っている。今後法改正により人件費等も補助金を出せるようになれば別だが、現状では運輸局の許可を取らない範囲で実施するという前提のため、この状況で進めている。

（委員長）

社会福祉法人にはガソリン代などは支払われるが、ドライバーには賃金の補助がされないということか。

（高齢障がい支援課）

ドライバーに賃金を払ってしまうと運輸局の許可が必要になるので、ドラ

イバー人件費以外の部分を補助しているということになっている。

(委員長)

方向性としては社会貢献として良いことだが、安定した仕組みというところではどうか。

(委員)

今回大府福祉会だけ手を挙げてくれたのか。それともほかの所も手を挙げてくれたが一施設だけをお願いしたのか。

(高齢障がい支援課)

大府福祉会から申し出があったということもあるが、まずは一団体から始めることを考えた。小規模法人のネットワークに 12 の団体が加入しているので、まずはその中で実施したい。その団体も今後広げていきたい。

(委員)

一つの施設だけだと負担が大きいと思うので、回ごとに違う施設が実施するなど上手にやれる方法があると良いと思う。利用者からはもっと増やしてほしいという意見はないか。

(高齢障がい支援課)

社会福祉法人が運行できる車両が今のところは 2 台が限界なので、増やせても 12 名程度までしか増やせない状況である。あまり多くの人に来ていただくと事業の実施自体が危うい部分があるので、呼びかけを慎重に行っている。

(市長)

高齢者八策に「暮らしを支える移動支援」の項目がある。その中の「社会福祉法人と連携した移動支援」というのがこの事業だが、様々なメニューの一つということで、今あるのが 85 歳以上のタクシー助成、そのほか今検討しているのが、免許返納者のタクシー利用支援、市のふれあいバスを 2 便、買い物や通院に特化したコースを作るなどである。本事業については色々なメニューのなかの一つと思っている。今は北崎で実施しているが、非常に人気があるので、吉田の方でもできるといい。

(委員長)

以前この委員会でのお話のあった移動販売の市内の状況はどうか。

(高齢障がい支援課)

移動販売も民間事業者が何社かやっていたいて、ある程度回っているが、商品が限定的になり、売れ行きが今一つと聞いている。

(委員)

社会福祉法人がドライバー代については負担しているという点と、国の補助金がなくなったときに市でやっていくとなったときに持続可能なのかという点が気がりである。たとえば、スーパー側に一部負担をお願いするようなことは考えられるかと思った。ランニングコストの部分を負担してもらえると持続していけるのではないか。

(委員長)

委員会としては、拡大の方向性についてはぜひともお願いしたい。検討すべき点としては、事前申込制、ドライバー不足・人件費への工夫、場合によっては費用負担の可能性の検討などである。

4 報告

(1) 第3次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

(委員)

デジタルの力の積極的活用とあるが、小中学生全員に配布したタブレット端末はきちんと活用されているのか。

(山口副市長)

学校の授業の中で、文房具と同じく積極的に使われている。一例として、先日も、工作の時間に自分の作品を写真に撮って共通のファイルに格納してみんなで鑑賞するというをやっていた。

(委員)

自治体によっては、補助金をもらって配ったが、先生が使い方がわからず

活用されていこともあるようである。そのように実施しているのであれば、デジタルネイティブになるので良いと思う。ペーパーレス化とも書いてあるので、この会議もペーパーレス化になると良い。

文化・スポーツ的なことでは、スケートボードパークを作るとのことだが、ブレイクダンスなど他のアーバンスポーツやらせてあげるといいと思う。

多文化共生は、支援する側の視点だけでなく、外国の文化を日本人のこどもに教えてあげるとか、双方向の書き方をしていただけると良い。最近は Chat GTP で即通訳してくれるし、言語のバリアフリー化は技術が進んでいるので、ぜひ使っていただければと思う。

ステーション Ai とのコラボはもうすでに何か具体的に進めているか。何か具体的な案があれば教えてもらえると嬉しい。

(企画広報戦略課)

大府市ではもともとウェルネスバレーという医療・介護・福祉の産業を集積しようという動きがあり、これまでは国立長寿医療研究センターやあいち小児保健医療総合センター、福祉施設などと中小企業を連携させるよう取り組んできた。今回新たにステーション Ai のパートナー拠点に大府市と東浦町が認定され、スタートアップとのつながりができた。興味のある方とのマッチングを通して、福祉施設との交流ができたり、施設で働こうという若者とのマッチングをしたりという成果が生まれている。それ以外でも中小企業の脱炭素であったり、地域の課題を解決する一つの主体としてスタートアップを活用していこうと取り組んでおり、連携しながら地域活性化していきたいと考えている。

(委員)

特許等の関係で秘密にしなければいけない部分以外は、こういった会議で事例を教えてもらえるとありがたい。

(市長)

スケートボードについては大東小学校のプール跡地を活用して整備する。「espo いしがせ」は石ヶ瀬児童老人福祉センターに設置しているが、高齢者

に人気で、ねんりんピックの愛知県代表として大府市民が2人出場し、全国で優勝した。

(委員)

認知症ヘルプマークもeスポーツにもっと広がるといい。

(委員)

ステーション Ai について、スタートアップは優秀な人材をいかに取り込んでいくかが重要であって、若者だけでなく優秀な外国人という視点も入れていただくと形になるのではないかと。多文化共生のところからも刺激を受けながら、そこからまた新しい何か、外国人や障がい者の発想を取り込むといった視点も、新しい価値を生み出すことにつながるのではないかと。

(2) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の実績について

なし

(3) 事業の縮小・廃止・統合について

なし

5 その他

特になし

終了